

防災に関してとった措置の概況 令和6年度の防災に関する計画

第213回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和6年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

目 次

〈特集1〉 「火山」を知る、そして備える

第1章 御嶽山噴火から10年、教訓を踏まえた火山防災対策について ……	2
第1節 御嶽山噴火を振り返る ……	4
第2節 御嶽山噴火の教訓を踏まえた火山防災対策について ……	6
第3節 登山者等の備え ……	8
第2章 我が国の火山防災対策について ……	13
第1節 活動火山対策特別措置法と御嶽山噴火を踏まえた改正 ……	13
第2節 近年の火山をめぐる動向と予防的観点からの法改正 ……	14
第3章 「火山」と共に生きる ……	22
第1節 各地域における火山防災対策の取組 ……	22
第2節 「火山」との共生 ……	25
第3節 おわりに ……	29

特集1のコラム

過去の噴火に学ぶ – 富士山宝永噴火の概要 – ……	20
海底火山について知る – 水面下で起きている火山活動 – ……	21

〈特集2〉 令和6年能登半島地震

第1章 令和6年能登半島地震及びその被害の概要	32
第1節 令和6年能登半島地震の概要	32
第2節 被害の概要	37
第2章 令和6年能登半島地震における対応	38
第1節 初動対応	38
第2節 発災以来の政策対応	43
第3節 インフラ・ライフライン等の被害への対応	48
第4節 被災者生活支援等	54
第5節 生業（なりわい）再建支援等	62
第6節 復興に向けたまちづくり	65
第3章 今後の防災対策に向けて	67

特集2のコラム

情報収集衛星 加工処理画像の公開	43
能登半島地震における男女共同参画の視点による取組	59
災害時におけるインターネット上の偽・誤情報対策	68

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	70
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	70
1－1 国民の防災意識の向上	70
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	72
1－3 防災訓練・防災教育の取組	75
1－4 津波防災に係る取組	79
1－5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	81
1－6 ボランティア活動の環境整備について	85
1－7 事業継続体制の構築	87
1－8 産業界との連携	90
1－9 学術界の取組	93
1－10 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	94
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	96
2－1 防災基本計画の修正	96
2－2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	97
2－3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	98
2－4 個別避難計画の作成	100
2－5 被災者支援の充実に向けた検討	102
2－6 防災におけるデジタル技術の活用等	102
2－7 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	105
2－8 災害時における船舶を活用した 医療提供体制の整備の検討	105
2－9 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策	105
第3節 発生が危惧される災害種別ごとの対策	108
3－1 地震・津波災害対策	108
3－2 風水害・土砂災害対策	110
3－3 火山災害対策	112
3－4 雪害対策	113
第4節 国際防災協力	113

4-1	国連などの国際機関を通じた防災協力	113
4-2	二国間等防災協力	115
第5節	国土強靱化の推進のための取組	117
5-1	国土強靱化年次計画の策定	117
5-2	国土強靱化関係予算及び 国土強靱化に資する税制改正	119
5-3	国土強靱化地域計画の内容充実	119
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進及び 広報・普及啓発活動の推進	119
5-5	国土強靱化基本計画の見直し	122
第2章	原子力災害に係る施策の取組状況	123
第1節	原子力防災体制について	123
1-1	平時の原子力防災体制	123
1-2	緊急時の原子力防災体制	124
第2節	原子力規制委員会における原子力災害対策	125
2-1	原子力災害対策に係る取組	125
2-2	緊急時対応への取組	126
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	126
2-4	事故・故障等	126
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化	127
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	127
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	130
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	131
3-4	国際的な連携強化	135
第4節	令和5年度原子力総合防災訓練	136
4-1	実施概要	136
4-2	訓練実績の概要	137
4-3	訓練後の取組	139
第3章	令和5年度に発生した主な災害	140
第1節	令和5年梅雨前線による大雨等に係る災害	140
第2節	令和5年台風第6号による災害	142
第3節	令和5年台風第7号による災害	144

第4節 令和5年台風第13号による災害	145
第5節 ボランティア・NPO等による対応	146

第1部のコラム

「知る・備える・行動する」で防災教育を効果的に実践する	78
地区防災計画制度施行10年を迎えて	85
事業継続力強化に向けた企業向け簡易パンフレット等の発信	90

第2部

令和4年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	150
1 法令の整備等	150
2 科学技術の研究	150
3 災害予防	150
4 国土保全	150
5 災害復旧等	150
6 国際防災協力	150
第1章 法令の整備等	151
第2章 科学技術の研究	152
1 災害一般共通事項	152
2 地震災害対策	154
2－1 地震に関する調査研究	154
2－2 震災対策一般の研究	156
3 津波災害対策	156
3－1 津波に関する調査研究	156
3－2 津波対策一般の研究	157
4 風水害対策	157
5 火山災害対策	158
6 雪害対策	159
7 火災対策	159
8 危険物災害対策	160
9 原子力災害対策	160
第3章 災害予防	162
1 災害一般共通事項	162
1－1 教育訓練	162
1－2 防災施設設備の整備	164
1－3 災害危険地住宅移転等	166
1－4 その他	167
2 地震災害対策	175
2－1 教育訓練	175

2-2	防災施設設備の整備	176
2-3	その他	180
3	津波災害対策	181
3-1	教育訓練	181
3-2	防災施設設備の整備	181
3-3	その他	183
4	風水害対策	183
4-1	教育訓練	183
4-2	防災施設設備の整備	183
4-3	その他	185
5	火山災害対策	187
5-1	教育訓練	187
5-2	防災施設設備の整備	187
5-3	その他	188
6	雪害対策	188
6-1	教育訓練	188
6-2	防災施設設備の整備	188
6-3	その他	189
7	火災対策	190
7-1	教育訓練	190
7-2	防災施設設備の整備	190
7-3	その他	190
8	危険物災害対策	191
8-1	教育訓練	191
8-2	その他	191
9	原子力災害	192
9-1	教育訓練	192
9-2	防災施設設備の整備	193
9-3	その他	193
10	その他の災害対策	193
10-1	教育訓練	193
10-2	その他	194
第4章	国土保全	195
1	治水事業	195

2	治山事業	195
2-1	国有林治山事業	195
2-2	民有林治山事業	195
3	地すべり対策事業	196
3-1	農林水産省所管事業	196
3-2	国土交通省所管事業	196
4	急傾斜地崩壊対策事業	196
5	海岸事業	196
6	農地防災事業	196
7	災害関連事業	197
8	地盤沈下対策事業	197
9	下水道における浸水対策	198
10	その他の事業	198
第5章	災害復旧等	200
1	災害応急対策	200
1-1	令和4年（2022年）低気圧や前線による 大雨に対してとった措置	200
1-2	令和4年（2022年）8月3日からの 大雨等に対してとった措置	200
1-3	令和4年（2022年）台風第14号に対してとった 措置	201
1-4	令和4年（2022年）台風第15号に対してとった 措置	202
1-5	その他の災害に対してとった措置	203
2	災害復旧事業	205
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	205
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	205
2-3	文教施設等災害復旧事業	205
2-4	厚生施設災害復旧事業	206
2-5	その他の災害復旧事業	206
3	財政金融措置	207
3-1	災害融資	207
3-2	災害保険	209
3-3	地方交付税及び地方債	209

4	災害復興対策等	210
4-1	被災者生活再建支援金の支給	210
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	210
4-3	東日本大震災に関する復興対策	210
4-4	平成23年（2011年）台風第12号による 災害に関する復興対策	211
4-5	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する 復興対策	212
4-6	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	212
4-7	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	212
4-8	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	212
4-9	平成30年（2018年）7月豪雨に関する復興対策	212
4-10	平成30年（2018年）台風第21号に関する 復興対策	213
4-11	平成30年（2018年）北海道胆振東部地震に関する 復興対策	213
4-12	平成30年（2018年）台風第24号に関する 復興対策	213
4-13	令和元年（2019年）8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	214
4-14	令和元年（2019年）房総半島台風に関する 復興対策	214
4-15	令和元年（2019年）東日本台風に関する復興対策	214
4-16	令和2年（2020年）7月豪雨に関する復興対策	215
4-17	令和2年（2020年）台風第10号に関する復興対策	215
4-18	令和2年（2020年）12月から令和3年（2021年） 1月の大雪等に関する復興対策	216
4-19	令和3年（2021年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	216
4-20	令和3年（2021年）7月1日から大雨に関する 復興対策	216
4-21	令和3年（2021年）8月の大雨に関する復興対策	216

4 - 22	令和4年（2022年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	217
4 - 23	令和4年（2022年）低気圧や前線による 大雨に関する復興対策	217
4 - 24	令和4年（2022年）8月3日からの 大雨等に関する復興対策	217
4 - 25	令和4年（2022年）台風第14号に関する復興対策	218
4 - 26	令和4年（2022年）台風第15号に関する復興対策	218
4 - 27	その他の災害に関する復興対策	219
第6章	国際防災協力	220
1	多国間協力	220
2	二国間協力	221

第3部 令和6年度の防災に関する計画

概 要	224
1 科学技術の研究	224
2 災害予防	224
3 国土保全	224
4 災害復旧等	224
5 国際防災協力	224
第1章 科学技術の研究	225
1 災害一般共通事項	225
2 地震災害対策	227
2－1 地震に関する調査研究	227
2－2 震災対策一般の研究	229
3 津波災害対策	230
3－1 津波に関する調査研究	230
3－2 津波対策一般の研究	230
4 風水害対策	230
5 火山災害対策	231
5－1 火山調査研究の推進に関する取組	231
5－2 火山災害対策一般の研究等	232
6 雪害対策	232
7 火災対策	233
8 危険物災害対策	234
9 原子力災害対策	234
第2章 災害予防	235
1 災害一般共通事項	235
1－1 教育訓練	235
1－2 防災施設設備の整備	237
1－3 災害危険地住宅移転等	240
1－4 その他	240
2 地震災害対策	251
2－1 教育訓練	251

2-2	防災施設設備の整備	252
2-3	その他	257
3	津波災害対策	258
3-1	教育訓練	258
3-2	防災施設設備の整備	259
3-3	その他	260
4	風水害対策	261
4-1	教育訓練	261
4-2	防災施設設備の整備	261
4-3	その他	264
5	火山災害対策	266
5-1	教育訓練	266
5-2	防災施設設備の整備	266
5-3	その他	266
6	雪害対策	267
6-1	教育訓練	267
6-2	防災施設設備の整備	267
6-3	その他	268
7	火災対策	269
7-1	教育訓練	269
7-2	防災施設設備の整備	269
7-3	その他	269
8	危険物災害対策	270
8-1	教育訓練	270
8-2	その他	270
9	原子力災害対策	271
9-1	教育訓練	271
9-2	防災施設設備の整備	272
9-3	その他	272
10	その他の災害対策	273
10-1	教育訓練	273
10-2	その他	273
第3章	国土保全	274
1	治水事業	274

2	治山事業	274
2-1	国有林治山事業	274
2-2	民有林治山事業	274
3	地すべり対策事業	275
3-1	農林水産省所管事業	275
3-2	国土交通省所管事業	275
4	急傾斜地崩壊対策事業	275
5	海岸事業	276
6	農地防災事業	276
7	災害関連事業	276
8	地盤沈下対策事業	276
9	下水道における浸水対策	277
10	その他の事業	277
第4章	災害復旧等	279
1	災害応急対策	279
1-1	自衛隊の災害派遣	279
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	279
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	279
1-4	災害救助費の国庫負担	279
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	279
1-6	その他の災害応急対策	279
2	災害復旧事業	279
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	279
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	280
2-3	文教施設等災害復旧事業	280
2-4	その他の災害復旧事業	281
3	財政金融措置	281
3-1	災害融資	281
3-2	災害保険	282
3-3	地方債	282
4	災害復興対策等	282
4-1	被災者生活再建支援金の支給	282
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	283
4-3	東日本大震災に関する復興対策	283

4-4	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策 ……	286
4-5	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策 ……	287
4-6	平成30年（2018年）7月豪雨に関する復興対策 ……	287
4-7	平成30年（2018年）台風第21号に関する 復興対策 ……	287
4-8	平成30年（2018年）北海道胆振東部地震に関する 復興対策 ……	288
4-9	平成30年（2018年）台風第24号に関する 復興対策 ……	288
4-10	令和元年（2019年）8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策 ……	288
4-11	令和元年（2019年）房総半島台風に関する 復興対策 ……	288
4-12	令和元年（2019年）東日本台風に関する復興対策 ……	289
4-13	令和2年（2020年）7月豪雨に関する復興対策 ……	289
4-14	令和2年（2020年）台風第10号に関する復興対策 ……	290
4-15	令和2年（2020年）12月から令和3年（2021年） 1月の大雪等に関する復興対策 ……	290
4-16	令和3年（2021年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策 ……	290
4-17	令和3年（2021年）7月1日からの大雨に関する 復興対策 ……	291
4-18	令和3年（2021年）8月の大雨に関する復興対策 ……	291
4-19	令和4年（2022年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策 ……	291
4-20	令和4年（2022年）低気圧や前線による 大雨に関する復興対策 ……	292
4-21	令和4年（2022年）8月3日からの大雨等に関する 復興対策 ……	292
4-22	令和4年（2022年）台風第14号に関する復興対策 ……	292
4-23	令和4年（2022年）台風第15号に関する復興対策 ……	293
4-24	令和5年（2023年）石川県能登地方を震源とする 地震に関する復興対策 ……	293

4 - 25	令和5年（2023年）梅雨前線による 大雨及び台風第2号に関する復興対策	294
4 - 26	令和5年（2023年）梅雨前線による 大雨に関する復興対策	294
4 - 27	令和5年（2023年）7月15日からの 梅雨前線による大雨に関する復興対策	295
4 - 28	令和5年（2023年）8月3日からの 前線による大雨に関する復興対策	295
4 - 29	令和5年（2023年）台風第6号に関する復興対策	295
4 - 30	令和5年（2023年）台風第7号に関する復興対策	296
4 - 31	令和5年（2023年）台風第13号に関する復興対策	296
4 - 32	その他の災害に関する復興対策	297
第5章	国際防災協力	298
1	多国間協力	298
2	二国間協力	299

はじめに

令和6年版防災白書では、特集1を「『火山』を知る、そして備える」と題し、平成26年に発生した御嶽山噴火について振り返り、その後充実・強化されてきた我が国の火山防災対策の進展等について記載しています。さらに、特集2は「令和6年能登半島地震」として、発災後の初動対応や被災者支援、復旧・復興に係る取組など、主に発災から3ヶ月間の状況や対応について記載しています。

また、第1部においては、

- ・自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による防災活動の推進
- ・防災体制・災害発生時の対応及びその備え
- ・発生が危惧される災害種別ごとの対策
- ・国際防災協力
- ・国土強靱化の推進のための取組
- ・原子力災害に係る施策の取組状況
- ・令和5年度に発生した主な災害

に関し、令和5年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

「令和6年版防災白書」における主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	本体頁
・防災基本計画の修正	96p
・「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」の施行	105p
・「気候変動適応法」の改正、「熱中症対策実行計画」の策定と「気候変動適応計画」の一部変更	106p
・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の作成	109p
・「宅地造成及び特定盛土等規制法」の施行	111p
・「活動火山対策特別措置法」の改正、施行	112p
・防災に関する国連ハイレベル会合における仙台防災枠組を推進するための「政治宣言」の採択	114p
・「国土強靱化年次計画2023」の策定、「国土強靱化基本計画」の改定	117p